

日本のアジア太平洋経済戦略

— 推進すべき RCEP と TPP

早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科
教授 浦田秀次郎

必要な構造改革と国際経済戦略

1990年代初めのバブル崩壊以来、失われた20年と称される長期間にわたる日本経済の低迷が続いたが、2012年末に誕生した自民党・安倍晋三政権の下で「三本の矢」政策（①大胆な金融緩和、②機動的な財政出動、③民間投資を喚起する成長戦略）が唱えられ、13年初めから景気回復の兆しが見えてきた。第1と第2の矢が放たれたことにより、日本経済の将来に向けての期待は高まっているが、続く13年6月に発表された第3の矢である成長戦略は市場の期待に沿うものではなく、日本経済の将来に対する不透明感^{ふっしょく}は払拭できないでいる。

日本経済の失われた20年には様々な原因がある。バブル崩壊やその後の不適切な財政・金融政策といったマクロ経済政策運営の問題だけではなく、慢性的な需要不足や生産性の長期低迷など、より長期的な問題がある。それらの問題の根底には、少子高齢化、硬直的な労働市場、閉鎖的な経済環境、巨額の政府債務残高など構造的な問題が存在する。これらの問題を改善・解消できなければ、日本経済の将来は悲観的にならざるを得ない。

日本の失われた20年の間に、世界経済、中でも日本を取り巻くアジア太平洋経済は大きく変わった。中国を中心とするアジア新興国が高成長を達成していることはよく知られているが、メキシコやチリなどの中南米新興国の経済成長も著しい。

アジア太平洋における近年の特徴的な動きとして「制度面での地域化の進展」がある。特に注目

されているのは、東アジア地域包括的経済協定（RCEP）と環太平洋経済連携協定（TPP）の2つの広域自由貿易協定（FTA）交渉である。本稿では、低成長からなかなか脱出できない日本経済の再興へ向けての国際経済戦略を考察する。

アジア太平洋で進展する広域 FTA

世界貿易機関（WTO）の下で開始された多角的貿易交渉であるドーハ・ラウンドが暗礁に乗り上げている状況下で、輸出拡大を通じて経済成長を追求する国々は、特定の国々との貿易を自由化する自由貿易協定（FTA）を締結するようになった。FTAに加盟すれば自由貿易の利益を享受できるが、除外されると貿易機会の喪失により被害を受ける。FTAは差別的な取り決めであることから、除外された国は新たにFTAを設立する。このようなドミノ効果の結果、アジア太平洋では短期間にFTAが急増した。

二国間や少数国間のFTAが急増する中で、多くの国々を含む広域FTA構築の動きが東アジアから始まった。97年のアジア通貨危機で深刻な打撃を受けた東アジア諸国は、危機からの復活と危機再来の回避を目指して、98年からASEAN（東南アジア諸国連合）+3（日本、中国、韓国）の枠組みで地域経済協力を議論するようになった。その議論の中から、中国が支持するASEAN+3をメンバーとする「東アジア自由貿易圏（EAFTA）構想」と、日本の提案によるASEAN+3にインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた国々をメンバーとするASEAN+